

第25期末（2026年5月20日）

基準価額	55,579円
純資産総額	2,292億円
騰落率	39.3%
分配金	0円

ニッセイ 日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年5月21日～2026年5月20日

第25期（決算日 2026年5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株ファンド」は、このたび第25期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

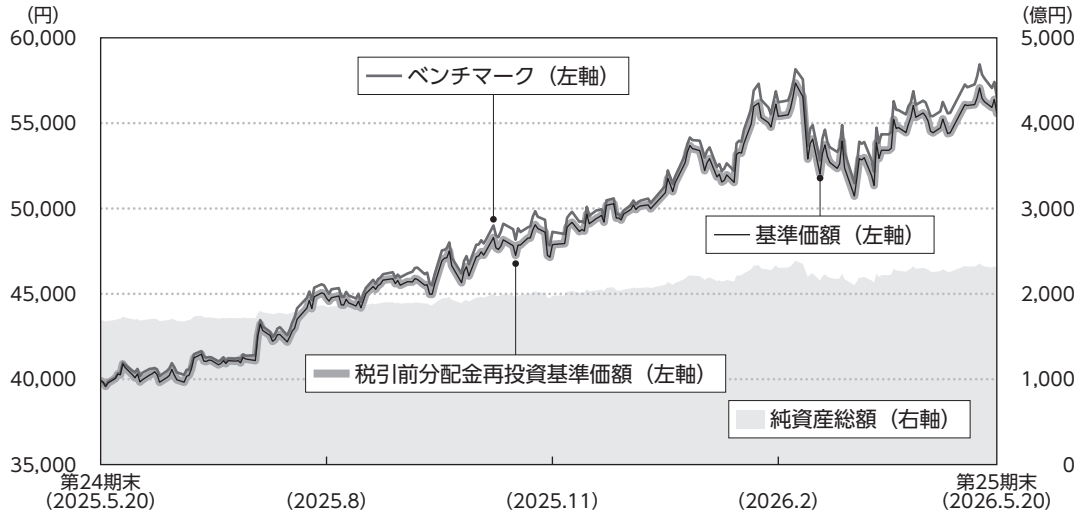
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年5月21日～2026年5月20日

基準価額等の推移



第25期首	39,904円	既払分配金	0円
第25期末	55,579円	騰落率（分配金再投資ベース）	39.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年7月下旬から2026年2月下旬にかけて、日米関税交渉の合意や高市新政権の政策への期待、日銀の利上げ継続姿勢などを背景に、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われるとともに、割高感がありながらも人工知能（AI）・半導体関連等の注目テーマ銘柄に継続的に物色が集中し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2026年3月に、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	424円	0.880%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は48,233円です。
(投信会社)	(186)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(212)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(27)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	426	0.883	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

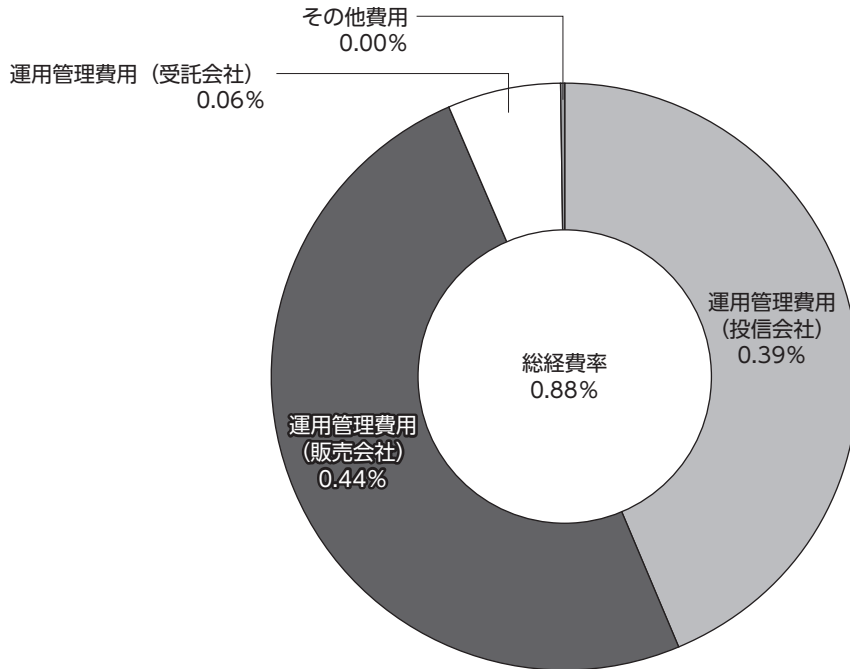
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.88%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

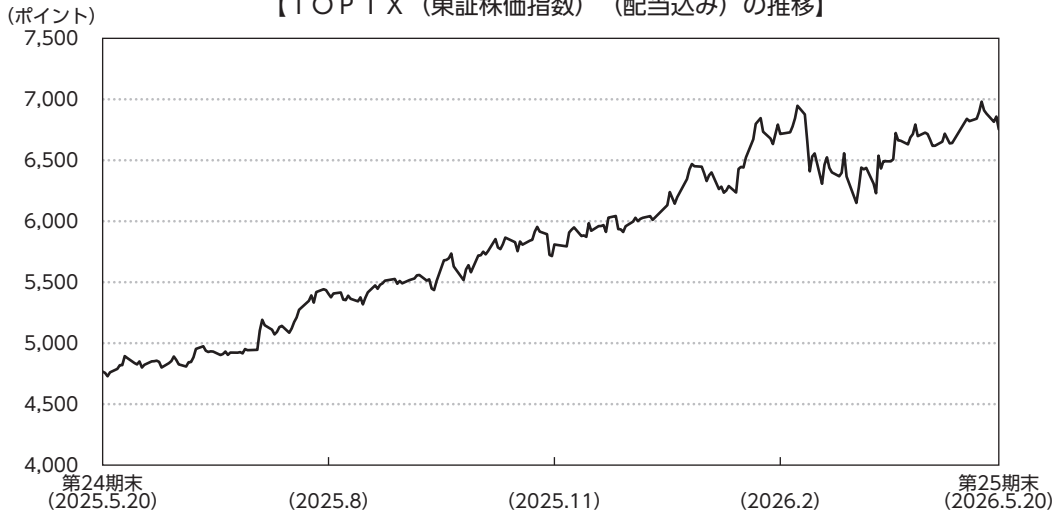
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、日米関税交渉の合意、高市新政権の政策への期待や日銀の利上げ継続姿勢などを背景に、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われるとともに、割高感がありながらもAI・半導体関連等の注目テーマ銘柄に継続的に物色が集中し、大幅に上昇しました。

期初は、各国の対米関税交渉の進展期待、旺盛なAI関連需要や米早期利下げ観測などを背景に緩やかな上昇基調で始まりました。2025年7月下旬から9月下旬にかけては、日米関税交渉の合意や堅調な企業業績、米利下げ期待の高まりなどを背景に、一段高となりました。

続く10月から12月にかけて、高値警戒感からの利益確定売りや米ハイテク株安により一時的に調整する場面も見られましたが、高市新政権の財政拡張的な政策への期待感に加えて、国内半導体関連企業の好決算発表や日銀の利上げ継続姿勢などを背景に堅調に推移しました。

2026年1月から2月にかけては、高市政権の政策推進への期待や衆院選における自民党の歴史的大胜を好感し大幅に上昇しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。

4月以降は、米国とイランの戦闘終結への期待感から急反発し、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）で見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

（注1）ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

（注2）P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

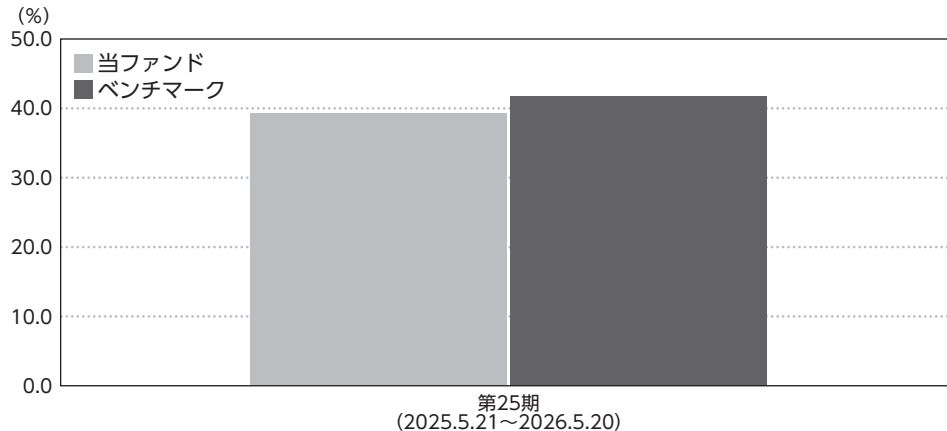
（注3）P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

*ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+39.3%となり、ベンチマーク騰落率（+41.7%）を下回りました。

2025年7月から9月にかけて、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われましたが、電気機器や卸売業、小売業、情報・通信業などの各業種に属する中大型で割安感のある高収益銘柄が大きく売られ、ベンチマークを下回って推移しました。その後、11月から12月にかけて、これまで出遅れていた中大型の割安銘柄が幅広く買われたことから、ベンチマークに対するマイナス幅が縮小しました。しかし、2026年1月に、内需系を中心に割安な高収益銘柄が個別に大きく売られたほか、これまで買い進められてきた割高なAI・半導体関連銘柄等が引き続き買われるモメンタム（順張り）相場となる中で、ポートフォリオのリバーサル（逆張り）特性がマイナスに働いたことから、ベンチマークに対するマイナス幅が拡大し、当期末を迎えました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年5月21日～2026年5月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48,138円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第25期末 2026年5月20日
ニッセイ日本株マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

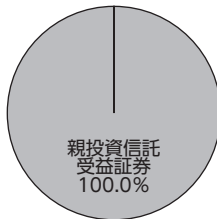
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

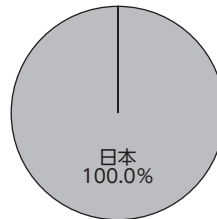
項目	第25期末 2026年5月20日
純資産総額	229,221,123,969円
受益権総口数	41,242,528,875口
1万口当たり基準価額	55,579円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,835,434,832円、同解約元本額は8,965,441,546円です。

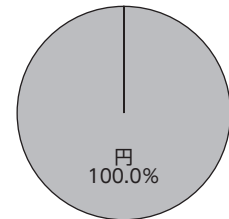
■資産別配分



■国別配分



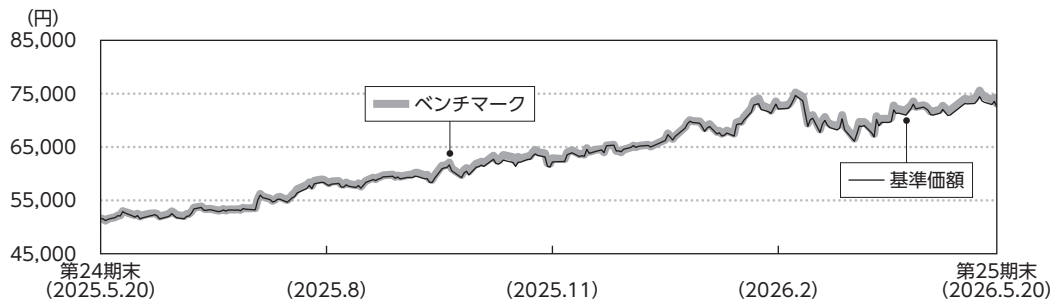
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

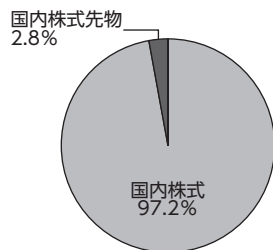
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.8%
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.3
TOPIX 先物 0806月 買	円	2.8
日立製作所	円	2.3
三菱商事	円	2.2
トヨタ自動車	円	2.2
東京エレクトロン	円	2.1
H O Y A	円	1.9
アドバンテスト	円	1.8
リクルートホールディングス	円	1.8
組入銘柄数		185

■1万口当たりの費用明細

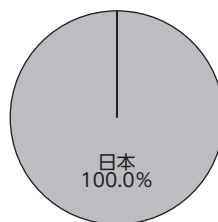
2025.5.21～2026.5.20

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	1

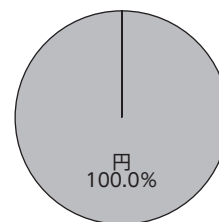
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年5月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
21期(2022年5月20日)	25,920	0	3.1	26,020	27,299	1.4	96.2	3.9	100,712
22期(2023年5月22日)	30,915	0	19.3	31,015	32,525	19.1	95.1	4.9	123,567
23期(2024年5月20日)	39,878	0	29.0	39,978	42,321	30.1	95.8	4.4	167,951
24期(2025年5月20日)	39,904	0	0.1	40,004	42,933	1.4	97.5	2.5	169,084
25期(2026年5月20日)	55,579	0	39.3	55,679	60,829	41.7	97.2	2.8	229,221

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年5月20日	39,904	—	42,933	—	97.5	2.5
5月末	40,682	1.9	43,945	2.4	97.6	2.5
6月末	41,465	3.9	44,807	4.4	98.2	1.9
7月末	42,609	6.8	46,227	7.7	97.5	2.5
8月末	44,475	11.5	48,315	12.5	98.0	1.9
9月末	45,536	14.1	49,753	15.9	97.3	2.6
10月末	48,166	20.7	52,836	23.1	97.2	2.9
11月末	49,188	23.3	53,589	24.8	97.5	2.4
12月末	49,987	25.3	54,142	26.1	97.5	2.3
2026年1月末	51,969	30.2	56,644	31.9	97.0	2.9
2月末	57,346	43.7	62,575	45.8	97.0	3.0
3月末	51,354	28.7	56,111	30.7	96.2	3.7
4月末	54,392	36.3	59,795	39.3	96.6	3.5
(期末)2026年5月20日	55,579	39.3	60,829	41.7	97.2	2.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年5月21日～2026年5月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	6,031,183	38,275,048	7,184,434	45,067,665

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	351,744,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,688,519千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年5月21日～2026年5月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	32,764,577	31,611,325	229,226,367

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株マザーファンド全体の口数は31,611,325千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株マザーファンド	229,226,367	99.4
コール・ローン等、その他	1,334,856	0.6
投資信託財産総額	230,561,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	230,561,224,795円
コール・ローン等	930,839,836
ニッセイ日本株マザーファンド(評価額)	229,226,367,840
未収入金	404,017,119
(B) 負債	1,340,100,826
未払解約金	381,601,456
未払信託報酬	955,973,168
その他未払費用	2,526,202
(C) 純資産総額(A-B)	229,221,123,969
元本	41,242,528,875
次期繰越損益金	187,978,595,094
(D) 受益権総口数	41,242,528,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,579円
(注) 期首元本額	42,372,535,589円
期中追加設定元本額	7,835,434,832円
期中一部解約元本額	8,965,441,546円

損益の状況

当期 (2025年5月21日～2026年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,231,238円
受取利息	2,231,238
(B) 有価証券売買損益	59,874,964,152
売買益	66,602,056,868
売買損	△ 6,727,092,716
(C) 信託報酬等	△ 1,771,607,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,105,587,635
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	42,660,320,821
(F) 追加信託差損益金*	87,212,686,638
(配当等相当額)	(97,767,559,584)
(売買損益相当額)	(△ 10,554,872,946)
(G) 合計(D+E+F)	187,978,595,094
次期繰越損益金(G)	187,978,595,094
追加信託差損益金	87,212,686,638
(配当等相当額)	(97,767,559,584)
(売買損益相当額)	(△ 10,554,872,946)
分配準備積立金	100,765,908,456

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,231,238円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	58,103,356,397円
(c) 信託約款に定める収益調整金	97,767,559,584円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	42,660,320,821円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	198,533,468,040円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	48,138.04円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ日本株ファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnf/main.html>

■ニッセイ日本株ファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株ファンド	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株マザーファンド	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本株ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。	

ニッセイ日本株マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2025年5月21日～2026年5月20日)

運用方針

- ①主としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄を投資対象とします。
- ②運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積み上げを行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を上回ることを目標とした運用を行います。
- ③株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。

主要運用対象

国内の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

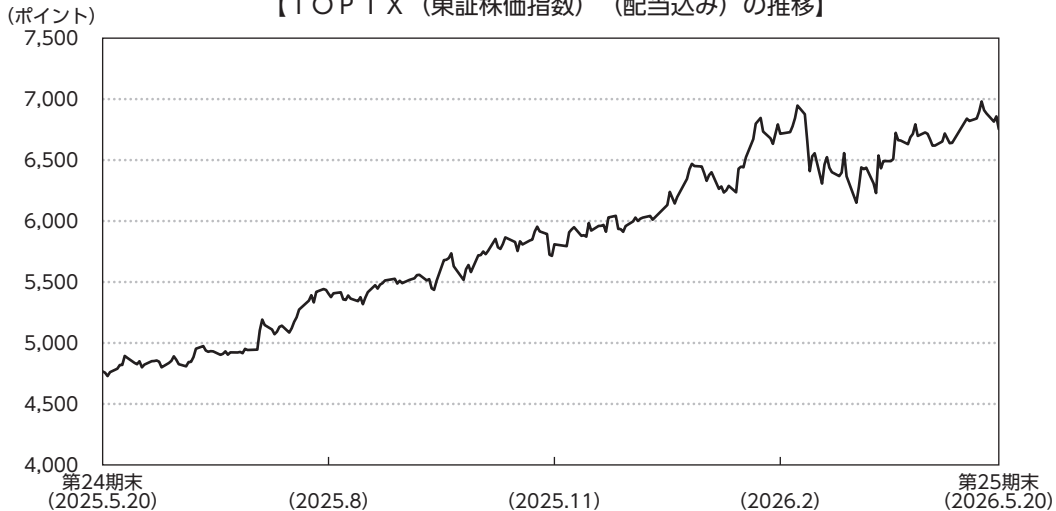
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年5月21日～2026年5月20日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、日米関税交渉の合意、高市新政権の政策への期待や日銀の利上げ継続姿勢などを背景に、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われるとともに、割高感がありながらもAI・半導体関連等の注目テーマ銘柄に継続的に物色が集中し、大幅に上昇しました。

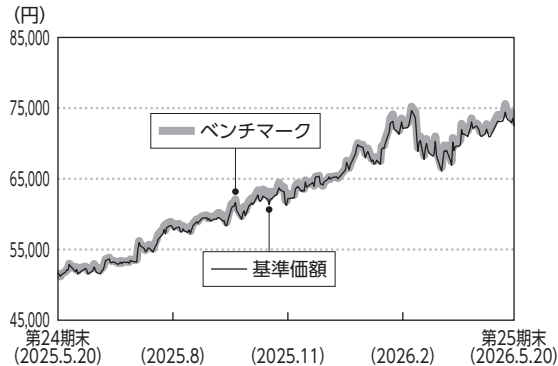
期初は、各国の対米関税交渉の進展期待、旺盛なAI関連需要や米早期利下げ観測などを背景に緩やかな上昇基調で始まりました。2025年7月下旬から9月下旬にかけては、日米関税交渉の合意や堅調な企業業績、米利下げ期待の高まりなどを背景に、一段高となりました。

続く10月から12月にかけて、高値警戒感からの利益確定売りや米ハイテク株安により一時的に調整する場面も見られましたが、高市新政権の財政拡張的な政策への期待感に加えて、国内半導体関連企業の好決算発表や日銀の利上げ継続姿勢などを背景に堅調に推移しました。

2026年1月から2月にかけては、高市政権の政策推進への期待や衆院選における自民党の歴史的な大勝を好感し大幅に上昇しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。

4月以降は、米国とイランの戦闘終結への期待感から急反発し、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年7月下旬から2026年2月下旬にかけて、日米関税交渉の合意や高市新政権の政策への期待、日銀の利上げ継続姿勢などを背景に、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われるとともに、割高感がありながらも人工知能（AI）・半導体関連等の注目テーマ銘柄に継続的に物色が集中し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2026年3月に、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）で見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

(注1) ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

(注2) P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

(注3) P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+40.5%となり、ベンチマーク騰落率（+41.7%）を下回りました。

2025年7月から9月にかけて、景気敏感な素材・資源関連や、国内金利上昇の恩恵を受ける銀行業などの割安銘柄が買われましたが、電気機器や卸売業、小売業、情報・通信業などの各業種に属する中大型で割安感のある高収益銘柄が大きく売られ、ベンチマークを下回って推移しました。その後、11月から12月にかけて、これまで出遅れていた中大型の割安銘柄が幅広く買われたことから、ベンチマークに対するマイナス幅が縮小しました。しかし、2026年1月に、内需系を中心に割安な高収益銘柄が個別に大きく売られたほか、これまで買い進められてきた割高なAI・半導体関連銘柄等が引き続き買われるモメンタム（順張り）相場となる中で、ポートフォリオのリバーサル（逆張り）特性がマイナスに働いたことから、ベンチマークに対するマイナス幅が拡大し、当期末を迎えました。

今後の運用方針

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年5月20日)	32,647	4.0	27,299	1.4	96.2	3.9	100,713
22期(2023年5月22日)	39,285	20.3	32,525	19.1	95.1	4.9	123,577
23期(2024年5月20日)	51,120	30.1	42,321	30.1	95.8	4.4	167,962
24期(2025年5月20日)	51,607	1.0	42,933	1.4	97.5	2.5	169,089
25期(2026年5月20日)	72,514	40.5	60,829	41.7	97.2	2.8	229,226

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年5月20日	51,607	－	42,933	－	97.5	2.5
5月末	52,625	2.0	43,945	2.4	97.6	2.5
6月末	53,678	4.0	44,807	4.4	98.2	1.9
7月末	55,201	7.0	46,227	7.7	97.5	2.5
8月末	57,658	11.7	48,315	12.5	98.0	1.9
9月末	59,080	14.5	49,753	15.9	97.3	2.6
10月末	62,539	21.2	52,836	23.1	97.2	2.9
11月末	63,909	23.8	53,589	24.8	97.5	2.4
12月末	64,997	25.9	54,142	26.1	97.5	2.3
2026年1月末	67,625	31.0	56,644	31.9	97.0	2.9
2月末	74,671	44.7	62,575	45.8	97.0	3.0
3月末	66,922	29.7	56,111	30.7	96.2	3.7
4月末	70,932	37.4	59,795	39.3	96.6	3.5
(期末)2026年5月20日	72,514	40.5	60,829	41.7	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年5月21日～2026年5月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	1円	0.001%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.001	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（62,666円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年5月21日～2026年5月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		61,049 (5,402)	174,583,832	59,972	177,160,488

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		29,320	28,708	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年5月21日～2026年5月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	716	3,316,738	4,630	アドバンテスト	255	3,454,072	13,497
アステラス製薬	1,338	3,084,110	2,304	小松製作所	471	3,361,814	7,133
SOMPOホールディングス	582	2,828,505	4,857	デンソー	1,586	3,282,038	2,068
村田製作所	831	2,727,735	3,281	住友商事	532	3,268,106	6,133
トヨタ自動車	851	2,587,599	3,038	MA R UWA	51	3,221,683	62,314
三菱電機	532	2,569,700	4,829	大塚ホールディングス	321	3,147,411	9,789
富士フイルムホールディングス	772	2,567,097	3,323	トヨタ自動車	996	2,949,974	2,959
本田技研工業	1,678	2,563,296	1,527	K D D I	1,102	2,925,317	2,654
富士通	748	2,512,279	3,355	ゆうちょ銀行	1,141	2,895,480	2,536
日本航空	863	2,466,824	2,858	村田製作所	958	2,797,423	2,920

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年5月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
サカタのタネ	150	212	887,187
ホクト	108	194	370,526
鉱業 (0.3%)			
I N P E X	701	162	647,577
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	6	—	—
大成建設	13	105	1,443,333
大林組	297	381	1,252,623
清水建設	—	119	309,643
西松建設	28	33	180,927
戸田建設	291	—	—
住友林業	61	—	—
大和ハウス工業	—	258	1,157,578
積水ハウス	572	124	414,913
クラフティア	10	19	172,656
高砂熱学工業	—	232	973,198
食料品 (2.0%)			
日清製粉グループ本社	132	—	—
ヤクルト本社	48	162	449,422
サッポロホールディングス	—	248	410,646
キリンホールディングス	493	545	1,493,035
キッコーマン	760	1,065	1,531,512
味の素	22	—	—
キューピー	240	—	—
ハウス食品グループ本社	165	—	—
ニチレイ	—	118	224,449
日清食品ホールディングス	331	—	—
日本たばこ産業	—	62	394,086
繊維製品 (0.1%)			
帝人	—	70	112,816
パルプ・紙 (0.6%)			
日本製紙	1,448	718	1,003,046
大王製紙	—	351	331,464
レンゴー	660	—	—
化学 (5.2%)			
東洋紡	331	543	846,852
クラレ	—	329	521,275
旭化成	383	—	—
レゾナック・ホールディングス	—	2	44,548
住友化学	—	499	288,721
信越化学工業	366	79	543,493
日本触媒	—	85	172,519
カネカ	303	183	961,825

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	51	—	—
東京応化工業	69	—	—
三菱ケミカルグループ	588	—	—
ダイセル	641	460	537,520
U B E	—	738	2,133,478
日本ペイントホールディングス	58	572	600,314
D I C	—	123	548,656
富士フイルムホールディングス	18	594	1,868,827
資生堂	—	269	768,059
ライオン	—	176	278,655
日東電工	271	503	1,503,907
ユニ・チャーム	699	—	—
医薬品 (3.4%)			
協和キリン	—	274	653,712
武田薬品工業	165	—	—
アステラス製薬	—	1,338	3,071,857
塩野義製薬	822	598	1,815,233
中外製薬	157	141	1,113,759
小野薬品工業	69	—	—
第一三共	707	332	865,286
大塚ホールディングス	130	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	—	488	670,756
E N E O Sホールディングス	—	394	518,701
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	361	141	888,224
住友ゴム工業	210	532	1,015,477
ガラス・土石製品 (0.2%)			
A G C	210	—	—
日本電気硝子	95	—	—
太平洋セメント	112	—	—
N G K	385	88	481,764
M A R U W A	4	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
神戸製鋼所	519	476	897,287
J F Eホールディングス	—	908	1,486,269
丸一鋼管	—	250	453,767
非鉄金属 (2.4%)			
J X 金属	—	131	498,072
日本軽金属ホールディングス	489	155	474,275
三井金属	104	15	692,016
三菱マテリアル	174	—	—
住友金属鉱山	102	67	602,558
古河電気工業	—	8	422,138

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	—	106	1,119,860
フジクラ	24	373	1,603,323
金属製品 (0.9%)			
東洋製鐵グループホールディングス	90	246	988,428
三和ホールディングス	—	96	316,481
LI X I L	—	236	384,089
リンナイ	—	77	275,480
機械 (5.4%)			
アマダ	281	—	—
ディスコ	30	42	2,600,816
S M C	20	19	1,276,954
小松製作所	16	—	—
住友重機械工業	97	34	174,580
クボタ	624	256	683,996
ダイキン工業	56	0.400	9,442
栗田工業	41	—	—
椿本チエイン	—	164	442,591
ダイフク	211	91	615,235
アマノ	33	393	1,431,218
セガサミーホールディングス	4	65	150,682
日本精工	600	263	306,255
ジェイテクト	344	86	162,341
三菱重工業	516	706	2,843,760
I H I	11	550	1,406,252
電気機器 (20.2%)			
キオクシアホールディングス	—	35	1,831,053
イビデン	—	60	943,092
コニカミノルタ	921	1,365	787,756
ブラザー工業	69	708	2,477,991
ミネベアミツミ	—	106	395,753
日立製作所	946	1,080	5,304,566
三菱電機	57	508	2,924,073
富士電機	62	36	518,998
ニデック	376	—	—
日本電気	—	261	1,081,368
富士通	316	466	1,522,189
ルネサスエレクトロニクス	—	543	1,902,950
パナソニック ホールディングス	244	—	—
ソニーグループ	1,023	995	3,589,773
T D K	120	600	1,766,388
アドバンテスト	304	161	4,135,875
キーエンス	68	52	3,798,611
シスメックス	324	—	—
レーザータック	50	25	923,335
ファナック	515	227	1,665,022
京セラ	—	172	502,704
村田製作所	523	396	2,444,642
キャノン	—	73	306,151
リコー	37	961	1,389,656
東京エレクトロン	140	103	4,771,350

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	943	—	—
トヨタ自動車	1,864	1,719	5,058,769
本田技研工業	1,535	1,629	2,188,015
スズキ	1,255	1,576	2,764,305
S U B A R U	257	125	304,868
精密機器 (3.2%)			
テルモ	—	756	1,773,038
島津製作所	145	314	1,124,836
H O Y A	174	161	4,290,350
その他製品 (1.9%)			
パンダイナムコホールディングス	155	339	1,310,470
大日本印刷	506	128	350,947
アシックス	495	385	1,683,761
ヤマハ	—	194	215,964
リンテック	135	—	—
任天堂	199	68	514,500
タカラスタンダード	21	—	—
オカムラ	85	34	78,132
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	1,062	—	—
関西電力	103	707	1,612,038
東北電力	124	30	30,280
九州電力	53	528	894,865
東京瓦斯	—	46	310,041
陸運業 (1.9%)			
東武鉄道	110	—	—
東急	23	—	—
小田急電鉄	—	170	288,489
京成電鉄	17	377	404,654
東海旅客鉄道	700	803	2,852,070
阪急阪神ホールディングス	63	—	—
山九	—	16	151,641
福山通運	124	82	486,260
NIPPON EXPRESSホールディングス	140	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	234	—	—
川崎汽船	372	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	591	1,488,138
倉庫・運輸関連業 (—)			
三菱倉庫	416	—	—
住友倉庫	31	—	—
上組	103	—	—
情報・通信業 (5.1%)			
ディー・エヌ・エー	263	—	—
T I S	129	127	441,985
コーエーテクモホールディングス	449	419	643,932
ネクソン	375	15	35,119
GMOペイメントゲートウェイ	5	—	—

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	147	224	1,061,587
オービック	390	594	2,485,714
L I N E ヤフー	—	353	148,683
トレンドマイクロ	11	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	53	329,309
大塚商会	193	417	1,253,452
B I P R O G Y	—	188	884,256
NTT	3,031	—	—
KDDI	462	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	28	78,695
カプコン	34	—	—
コナミグループ	24	4	93,012
ソフトバンクグループ	179	777	3,917,822
卸売業 (7.7%)			
双日	498	138	767,980
神戸物産	403	659	1,853,108
伊藤忠商事	83	565	1,093,855
丸紅	206	219	1,181,742
豊田通商	122	68	464,618
三井物産	676	464	2,693,636
住友商事	717	191	1,339,802
三菱商事	231	942	5,122,342
岩谷産業	770	636	1,307,555
サンリオ	165	1,308	1,140,445
スズケン	—	48	255,218
小売業 (3.9%)			
エービーシー・マート	595	821	2,184,102
MonotaRO	182	370	719,722
ZOZO	673	878	902,967
三越伊勢丹ホールディングス	39	—	—
良品計画	—	43	152,073
ゼンショーホールディングス	18	—	—
しまむら	—	216	703,625
高島屋	375	—	—
イチ・ツー・オー リテイリング	62	127	321,116
イズミ	—	516	490,580
ニトリホールディングス	15	250	625,368
ファーストリテイリング	49	27	2,070,298
サンドラッグ	177	150	559,266
銀行業 (12.2%)			
じずおかフィナンシャルグループ	575	197	586,672
めぶきフィナンシャルグループ	—	465	644,811
ゆうちょ銀行	1,392	281	864,075
横浜フィナンシャルグループ	—	928	1,535,306
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,113	2,893	8,767,911
りそなホールディングス	—	327	663,928
三井住友トラストグループ	285	354	1,998,186
三井住友フィナンシャルグループ	1,051	1,284	7,554,252
千葉銀行	413	524	1,237,059
ふくおかフィナンシャルグループ	426	28	192,297

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	178	451	3,149,580
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	302	270	829,894
野村ホールディングス	1,714	1,404	1,756,452
保険業 (2.9%)			
SOMPOホールディングス	—	555	3,466,456
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	499	208	920,244
第一ライフグループ	93	—	—
東京海上ホールディングス	414	262	2,053,525
その他金融業 (1.0%)			
クレディセゾン	—	54	226,376
東京センチュリー	81	80	187,720
イオンフィナンシャルサービス	—	31	50,005
オリックス	160	254	1,537,208
三菱HCキャピタル	803	—	—
日本取引所グループ	—	102	188,168
不動産業 (1.6%)			
大東建託	114	461	1,568,541
ヒューリック	294	—	—
オープンハウスグループ	44	52	455,416
飯田グループホールディングス	178	783	1,647,279
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	811	750	484,072
パーソルホールディングス	—	1,462	352,438
エムスリー	—	192	271,662
博報堂DYホールディングス	—	179	215,697
電通グループ	—	144	453,923
オリエンタルランド	374	137	306,693
ユー・エス・エス	1,224	572	1,028,462
リクルートホールディングス	505	420	4,058,121
日本郵政	910	656	1,385,848
ペイカレント	95	160	880,444
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	62,539 176	69,018 184 222,793,714 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	6,511	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	222,793,714	96.9
コール・ローン等、その他	7,230,661	3.1
投資信託財産総額	230,024,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	229,630,831,569円
コール・ローン等	4,225,245,220
株式(評価額)	222,793,714,900
未収入金	262,730,400
未収配当金	2,341,140,234
差入委託証拠金	8,000,815
(B) 負債	404,017,119
未払解約金	404,017,119
(C) 純資産総額(A-B)	229,226,814,450
元本	31,611,325,791
次期繰越損益金	197,615,488,659
(D) 受益権総口数	31,611,325,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,514円

(注1) 期首元本額 32,764,577,344円
期中追加設定元本額 6,031,183,199円
期中一部解約元本額 7,184,434,752円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ日本株ファンド 31,611,325,791円

損益の状況

当期 (2025年5月21日～2026年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,781,150,070円
受取配当金	4,757,395,919
受取利息	23,622,657
その他収益金	131,494
(B) 有価証券売買損益	60,465,345,237
売買益	72,766,234,367
売買損	△ 12,300,889,130
(C) 先物取引等損益	1,683,256,500
取引益	1,693,990,900
取引損	△ 10,734,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,929,751,807
(E) 前期繰越損益金	136,325,102,739
(F) 追加信託差損益金	32,243,865,044
(G) 解約差損益金	△ 37,883,230,931
(H) 合計(D+E+F+G)	197,615,488,659
次期繰越損益金(H)	197,615,488,659

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。